居住支援法人対象　緊急アンケートにご協力ください

※　国への提言の資料として活用します。**以下のｱﾝｹｰﾄﾍﾟｰｼﾞもしくはFAXにてご回答**を

お願いします。

ｱﾝｹｰﾄﾍﾟｰｼﾞURL：https://cutt.ly/8K667GT

　　　　　　　　　　　(QRコードからアクセスできます)

ＦＡＸ：０３－３２００－６１３４

提出締切：7月31日(日)まで

居住支援法人　各位

　一般社団法人全国居住支援法人協議会では、毎年、居住支援に関する関連省庁(国土交通省・厚生労働省・法務省)に対して提言書を提出しています。今年度は補助金の削減もあり、事業継続の難しさが課題になっています。

　このような状況を受けて、今年度の国に対する提言書の作成・提出に向けて全国の居住支援法人の現状を把握するために、緊急アンケートを実施する運びとなりました。つきましては、居住支援法人の皆さまのご協力をお願い申し上げます。回答方法は上記ホームページからの回答もしくは本紙記入の上FAXでご返信くださるようお願いします。

　アンケート集計結果については全居協ホームページで公表いたします。

**＝以下の設問に対して、該当する番号に〇をつけてください＝**

質問1　回答団体（貴法人）の業種について、お答えください。

　　(1)　福祉系　　(2)　不動産系　　(3)　社会福祉協議会　(4)　その他(　　　　　　　　)

質問2　昨年度の居住支援に関する相談受付件数について、お答えください。

　　(1)　20件未満 (2)　20件以上50件未満 (3)　50件以上100件未満

　　(4)　100件以上150件未満 (5)　150件以上200件未満 (6)　200件以上

質問3　昨年度の居住支援相談に対する入居マッチングの成約数について、お答えください。

　　(1)　20件未満 (2)　20件以上50件未満 (3)　50件以上100件未満

　　(4)　100件以上150件未満 (5)　150件以上200件未満 (6)　200件以上

質問4　今年度の居住支援事業における事業収支の見込(法人全体の収支ではなく居住支援事業のみ)について、お答えください。　　※　(1)の回答者のみ質問5へ。その他は質問6へ。

　　(1)　赤字の見込 (2)　ほぼプラスマイナス0の見込 (3)　黒字の見込

　　(4)　その他(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)

**＝　裏　面　に　続　き　ま　す　＝**

質問5　質問4で(1)に回答された方のみ質問します。事業収支の改善に向けて、貴法人としてはどのような取り組みを検討しているか、該当するものすべてをお答えください。（複数回答可）

　　(1)　国土交通省「令和4年度居住支援法人補助事業」の最大限の活用

　　(2)　上記（1）以外の補助金・助成金の活用

　　(3)　利用者から受け取る生活支援サービス等の自己負担の見直し

　　(4)　地権者・オーナーとの不動産関連契約等の見直し

　　(5)　法人内の居住支援以外の事業からの補填や連携による改善

　　(6)　事業収支改善は必要だが、検討に至っていない

　　(7)　事業収支改善を検討しているが、取り組めるものがない

　　(8)　そもそも収支は気にしていない

　　(9)　その他(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)

質問6　今年度の状況も踏まえて、次年度以降における居住支援事業のあり方について、現在検討していることをお答えください。

　　(1)　積極的な事業展開 (2)　現状の事業体制を維持 (3)　居住支援事業の縮小

　　(4)　居住支援事業の廃止もしくは休止 (5)　特に検討していない

　　(6)　その他(　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)

質問7　提言書の策定にあたり、国に対しての要望・意見があれば、お答えください。　（自由回答）

**ご協力、ありがとうございました**

アンケートに関するお問い合わせ先

一般社団法人　全国居住支援法人協議会

東京都新宿区大久保2-3-4　出光新宿ビル4階　くらしサポート・ウィズ内

TEL：03-6273-8660（代表）　FAX：03-3200-6134

担当：高梨　長谷川